

総務教育常任委員会資料

(平成25年8月21日)

〔件名〕

- ・平成24年度一般会計決算について 【財政課】・・・1
- ・県庁基幹業務（財務会計、給与、税務）の抜本的な業務改善に向けた検討状況について 【業務効率推進課】・・・6
- ・関西における企業の人材確保支援等について 【関西本部】・・・7
- ・あべのハルカス近鉄本店と連携した本県の情報発信について 【関西本部】・・・8
- ・関西圏における新たな情報発信について 【関西本部】・・・9
- ・二十世紀梨の初販にかかるPR事業について 【関西本部】・・・10
- ・名古屋における「とっとりグリーンウェイブ」の発信等について 【名古屋代表部】・・・11

総 務 部

平成24年度 一般会計決算について

平成25年8月21日
財 政 課

平成24年度一般会計は、平成23年度以前に国の経済対策により造成した基金の繰入金や、基金造成のための国庫支出金が大幅に減少した影響で、歳入は前年度を92億円下回りました。また、歳出においては、企業誘致対策等への支出が増加したものの、平成23年度以前に国の経済対策により造成された基金関連事業や、積立金の大幅な減少などにより、前年度を78億円下回りました。この結果、実質収支、単年度収支ともに前年度を下回りました。

財政調整型基金の残高は451億円と対前年度で微増しましたが、一方で、地方債現在高は臨時財政対策債の増により6,646億円に増加しており、引き続き厳しい財政運営が続いています。

1 総括

(単位：百万円)

区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	比較 (A) - (B)
歳入総額 (ア)	352,502	361,671	▲ 9,169
歳出総額 (イ)	334,299	342,064	▲ 7,765
歳入歳出差引額 (ア)-(イ)=(ウ)	18,203	19,607	▲ 1,404
翌年度へ繰越すべき財源 (エ)	5,661	4,177	1,484
実質収支 (ウ)-(エ)	12,542	15,430	▲ 2,888
単年度収支 実質収支の前年度との差	▲ 2,888	4,119	▲ 7,007

2 その他

(単位：百万円)

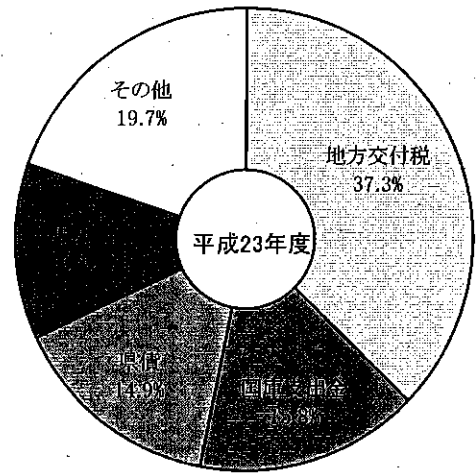
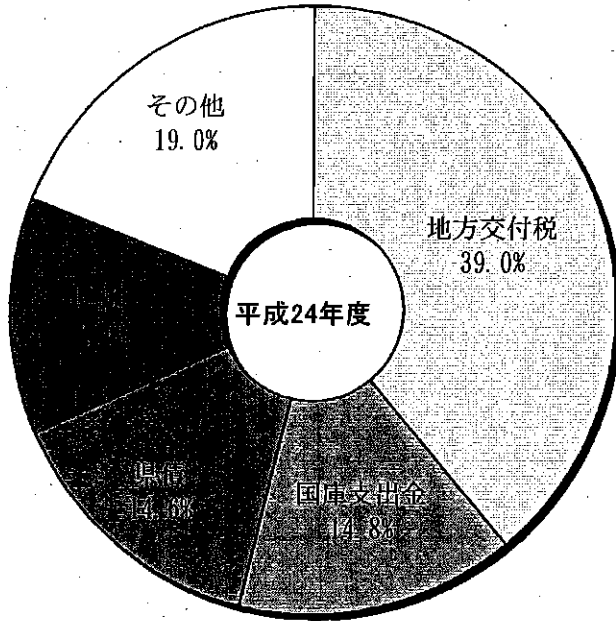
区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	比較 (A) - (B)
財政調整型基金残高	45,104	44,975	129
地方債現在高 (一般会計ベース)	664,596	661,595	3,001
(臨時財政対策債)	281,990	264,079	17,911
(臨時財政対策債除き)	382,606	397,516	▲ 14,910

(注) 財政調整型基金とは、財政調整基金、県立公共施設等建設基金、減債基金、大規模事業基金及び長寿社会対策推進基金をいう。

歳入

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
県 税	44,507	12.6	44,574	12.3	▲ 67	▲ 0.2
地方消費税清算金	11,292	3.2	11,324	3.1	▲ 32	▲ 0.3
地方譲与税	9,110	2.6	8,902	2.5	208	2.3
地方特例交付金	157	0.0	747	0.2	▲ 590	▲ 79.0
地方交付税	137,307	39.0	134,967	37.3	2,340	1.7
交通安全対策特別交付金	180	0.1	186	0.1	▲ 6	▲ 3.2
分担金及び負担金	852	0.2	1,245	0.3	▲ 393	▲ 31.6
使用料及び手数料	3,261	0.9	3,090	0.9	171	5.5
国庫支出金	52,337	14.8	57,197	15.8	▲ 4,860	▲ 8.5
財産収入	1,029	0.3	799	0.2	230	28.8
寄附金	95	0.0	106	0.0	▲ 11	▲ 10.4
繰入金	9,719	2.8	19,519	5.4	▲ 9,800	▲ 50.2
繰越金	19,607	5.6	14,369	4.0	5,238	36.5
諸収入	11,534	3.3	10,703	3.0	831	7.8
県 債	51,515	14.6	53,943	14.9	▲ 2,428	▲ 4.5
(うち臨時財政対策債)	28,189	8.0	31,206	8.6	▲ 3,017	▲ 9.7
合 計	352,502	100.0	361,671	100.0	▲ 9,169	▲ 2.5



《増減の主なもの》

(県税)

個人県民税	14,128	→	14,795	(+ 667)
地方消費税	5,442	→	4,991	(▲ 451)
不動産取得税	1,068	→	839	(▲ 229)

(地方譲与税)

地方法人特別譲与税	6,873	→	7,071	(+ 198)
-----------	-------	---	-------	-----------

(地方特例交付金)

児童手当及び子ども手当特例交付金	581	→	0	(▲ 581)
------------------	-----	---	---	-----------

(地方交付税)

普通交付税	131,245	→	134,419	(+ 3,174)
-------	---------	---	---------	-------------

(分担金及び負担金)

東日本大震災災害救助費負担金	300	→	1	(▲ 299)
----------------	-----	---	---	-----------

(国庫支出金)

地域自主戦略交付金	3,120	→	7,294	(+ 4,174)
災害復旧事業国庫補助負担金	1,299	→	4,062	(+ 2,763)
医療施設耐震化臨時特例交付金	0	→	1,192	(+ 1,192)
社会資本整備総合交付金	12,266	→	7,779	(▲ 4,487)
地域医療再生臨時特例交付金	3,164	→	0	(▲ 3,164)
きめ細かな交付金	2,835	→	0	(▲ 2,835)
一般公共事業国庫補助金	4,522	→	2,695	(▲ 1,827)

(単位:百万円)

(財産収入)

不動産売却収入	12	→	293	(+ 281)
---------	----	---	-----	-----------

(繰入金)

介護保険財政安定化基金繰入金	180	→	1,513	(+ 1,333)
地域活性化・公共投資臨時基金繰入金	4,310	→	0	(▲ 4,310)
ふるさと雇用再生特別基金繰入金	2,565	→	0	(▲ 2,565)
緑の産業再生プロジェクト基金繰入金	2,758	→	590	(▲ 2,168)
緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金	3,769	→	2,723	(▲ 1,046)
介護職員処遇改善臨時特例基金繰入金	1,039	→	225	(▲ 814)

(繰越金)

繰越金	11,311	→	15,430	(+ 4,119)
-----	--------	---	--------	-------------

(諸収入)

宝くじ収入	1,594	→	1,919	(+ 325)
中商干拓農地売渡促進支援事業貸付金元利収入	0	→	171	(+ 171)
埋立事業会計貸付金元利収入	0	→	150	(+ 150)

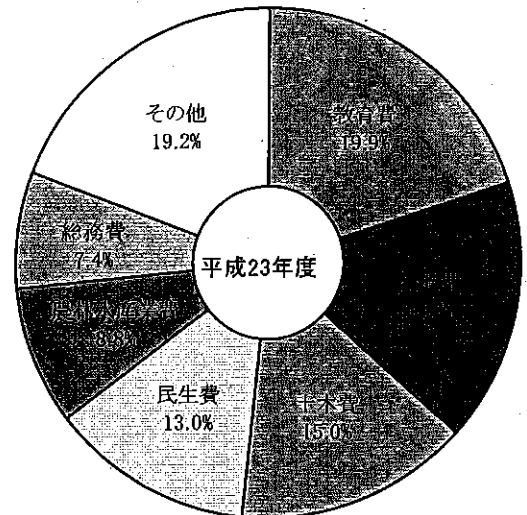
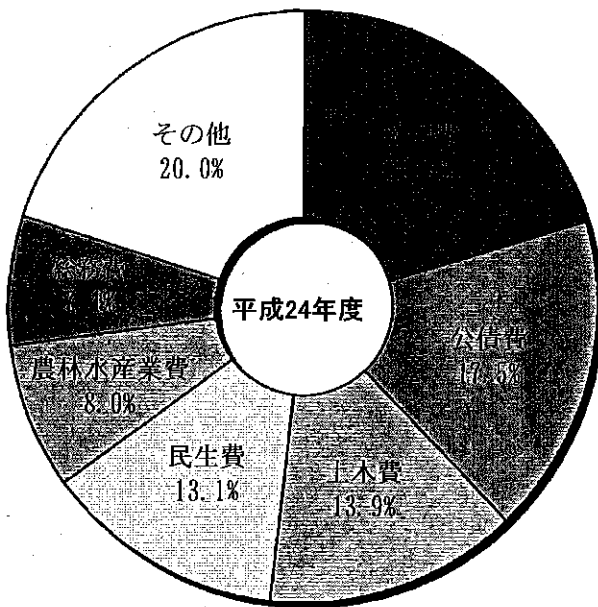
(県債)

緊急防災・減災事業債	752	→	2,019	(+ 1,267)
災害復旧事業債	923	→	1,875	(+ 952)
臨時財政対策債	31,206	→	28,189	(▲ 3,017)
公共事業等債	13,982	→	12,468	(▲ 1,514)
防災対策事業債	2,885	→	1,593	(▲ 1,292)

歳出(目的別)

(単位:百万円、%)

区分	平成24年度		平成23年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
議会費	891	0.3	932	0.3	▲ 41	▲ 4.4
総務費	23,678	7.1	25,222	7.4	▲ 1,544	▲ 6.1
民生費	43,711	13.1	44,409	13.0	▲ 698	▲ 1.6
衛生費	13,097	3.9	14,536	4.2	▲ 1,439	▲ 9.9
労働費	6,502	1.9	9,104	2.7	▲ 2,602	▲ 28.6
農林水産業費	26,949	8.0	30,092	8.8	▲ 3,143	▲ 10.4
商工費	12,429	3.7	9,126	2.7	3,303	36.2
土木費	46,547	13.9	51,503	15.0	▲ 4,956	▲ 9.6
警察費	15,590	4.7	16,723	4.9	▲ 1,133	▲ 6.8
教育費	68,117	20.4	67,963	19.9	154	0.2
災害復旧費	6,082	1.8	2,594	0.7	3,488	134.5
公債費	58,445	17.5	57,032	16.7	1,413	2.5
諸支出金	12,260	3.7	12,828	3.7	▲ 568	▲ 4.4
合計	334,298	100.0	342,064	100.0	▲ 7,766	▲ 2.3



《増減の主なもの》

(単位:百万円)

《総務費》		
高等教育機関等支援事業	49 →	1,053 (+ 1,004)
公立大学法人鳥取県境大学運営費交付金	0 →	412 (+ 412)
鳥取力創造運動推進基金造成	2,314 →	750 (▲ 1,564)
県庁舎耐震補強整備事業	1,458 →	0 (▲ 1,458)

《商工費》		
企業立地事業補助金	1,304 →	2,606 (+ 1,302)
地域総合整備資金貸付事業	0 →	1,200 (+ 1,200)
まんが王国とっとり建国記念事業	0 →	943 (+ 943)
企業自立サポート事業(制度金融費)	2,225 →	1,659 (▲ 566)

《民生費》		
介護保険運営負担金事業	7,720 →	8,942 (+ 1,222)
国民健康保険財政調整交付金	2,153 →	2,723 (+ 570)
とっとり支え愛基金造成	2,000 →	23 (▲ 1,977)
介護職員処遇改善事業	1,048 →	190 (▲ 858)

《土木費》		
直轄道路事業費負担金	2,970 →	3,603 (+ 633)
一般公共事業	28,185 →	25,889 (▲ 2,296)
単県公共事業	5,659 →	3,748 (▲ 1,911)
直轄河川海岸事業費負担金	1,746 →	1,046 (▲ 700)
公営住宅整備事業	959 →	668 (▲ 291)

《衛生費》		
医療施設耐震化臨時特例基金造成	0 →	1,193 (+ 1,193)
地域医療再生基金事業	971 →	1,371 (+ 400)
地域医療再生基金造成	3,169 →	8 (▲ 3,161)

《警察費》		
退職手当	1,486 →	1,092 (▲ 394)
職員人件費	11,261 →	10,896 (▲ 365)
警察航空隊格納庫整備事業	232 →	0 (▲ 232)
警察財産管理費	416 →	240 (▲ 176)

《労働費》		
正規雇用奨励金(重点分野職場体験型雇用事業関連)	1 →	112 (+ 111)
ふるさと雇用再生特別交付金事業	2,181 →	0 (▲ 2,181)
緊急雇用創出事業	3,719 →	2,674 (▲ 1,045)

《災害復旧費》		
建設災害復旧費	1,516 →	3,918 (+ 2,402)
耕地災害復旧事業	229 →	822 (+ 593)
単独災害復旧費	343 →	192 (▲ 151)

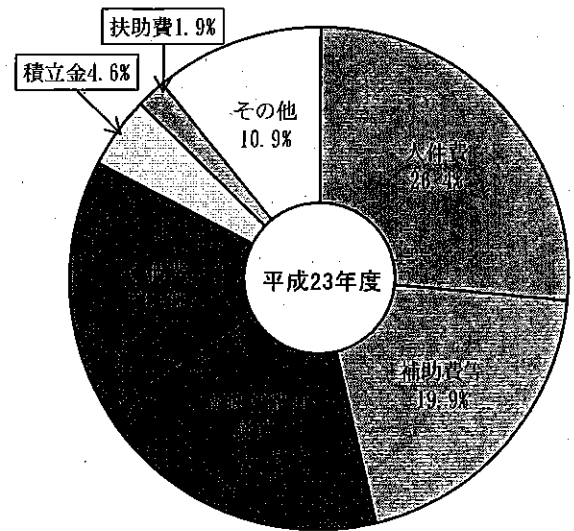
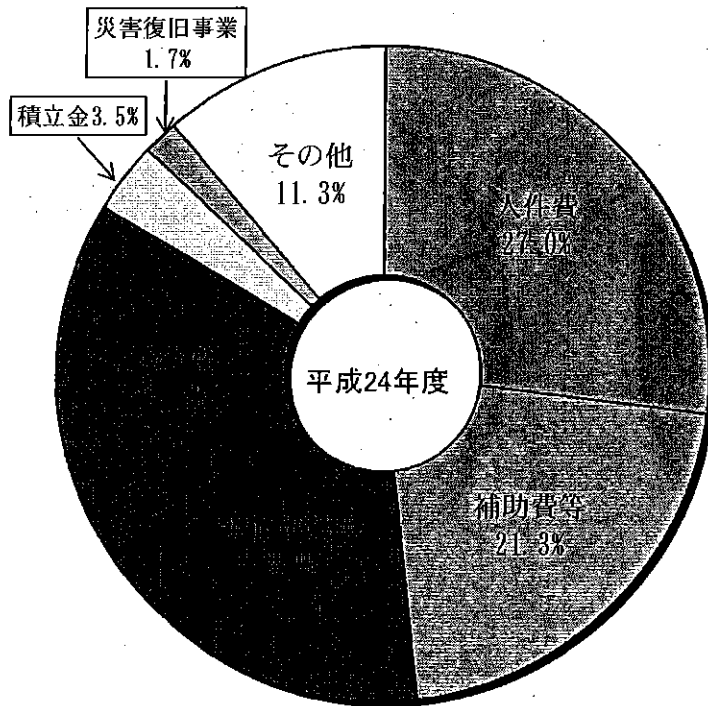
《農林水産業費》		
全国植樹祭準備事業	89 →	314 (+ 225)
緑の産業再生プロジェクト事業	2,758 →	596 (▲ 2,162)
中海干拓農地売却促進事業	562 →	0 (▲ 562)
緑の産業再生プロジェクト基金造成	4,290 →	3,821 (▲ 469)

《公債費》		
元金	46,759 →	48,514 (+ 1,755)
利子	10,252 →	9,912 (▲ 340)

歳出(性質別)

(単位:百万円、%)

区分	平成24年度		平成23年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
人件費	90,112	27.0	90,345	26.4	▲ 233	▲ 0.3
扶助費	5,326	1.6	6,544	1.9	▲ 1,218	▲ 18.6
補助費等	71,304	21.3	67,954	19.9	3,350	4.9
普通建設事業費	59,225	17.7	67,108	19.6	▲ 7,883	▲ 11.7
補助事業(直轄含む)	43,710	13.1	50,334	14.7	▲ 6,624	▲ 13.2
単独事業	15,220	4.6	16,326	4.8	▲ 1,106	▲ 6.8
受託事業	295	0.1	448	0.1	▲ 153	▲ 34.2
災害復旧事業費	5,707	1.7	2,685	0.8	3,022	112.6
公債費	58,426	17.5	57,011	16.7	1,415	2.5
積立金	11,735	3.5	15,863	4.6	▲ 4,128	▲ 26.0
貸付金	4,715	1.4	4,736	1.4	▲ 21	▲ 0.4
その他の経費	27,749	8.3	29,818	8.7	▲ 2,069	▲ 6.9
合計	334,299	100.0	342,064	100.0	▲ 7,765	▲ 2.3



《増減の主なもの》

(単位:百万円)

(人件費)		
職員人件費(退職手当除く)	78,945	→ 78,063 (▲ 882)
退職手当	6,854	→ 7,630 (+ 776)

(扶助費)		
障がい者自立支援対策臨時特例基金特別対策事業	1,071	→ 328 (▲ 743)
扶助費	1,044	→ 512 (▲ 532)

(補助費等)		
介護保険運営負担金事業	7,720	→ 8,942 (+ 1,222)
国民健康保険財政調整交付金	2,153	→ 2,723 (+ 570)
後期高齢者医療制度財政支援事業	7,013	→ 7,446 (+ 433)
公立大学法人鳥取環境大学運営費交付金	0	→ 412 (+ 412)
衆議院議員選挙費	0	→ 349 (+ 349)

(普通建設事業費)		
企業立地事業補助金	1,304	→ 2,606 (+ 1,302)
直轄道路事業費負担金	2,970	→ 3,603 (+ 633)
一般公共事業	35,340	→ 32,522 (▲ 2,818)
緑の産業再生プロジェクト事業	2,662	→ 524 (▲ 2,138)
単県公共事業	5,777	→ 3,874 (▲ 1,903)
県庁舎耐震補強整備事業	1,458	→ 0 (▲ 1,458)
県立学校耐震化推進事業費	3,370	→ 2,522 (▲ 848)
直轄河川海岸事業費	1,746	→ 1,046 (▲ 700)

(災害復旧事業費)		
建設災害復旧費	1,516	→ 3,918 (+ 2,402)
耕地災害復旧事業	229	→ 822 (+ 593)
単独災害復旧費	343	→ 192 (▲ 151)

(公債費)		
元金	46,759	→ 48,514 (+ 1,755)
利子	10,252	→ 9,912 (▲ 340)

(積立金)		
医療施設耐震化臨時特例基金造成	0	→ 1,193 (+ 1,193)
環境学術研究基金造成	49	→ 1,053 (+ 1,004)
安心こども基金造成	495	→ 1,050 (+ 555)
地域医療再生基金造成	3,169	→ 8 (▲ 3,161)
とっとり支え愛基金造成	2,000	→ 23 (▲ 1,977)
鳥取力創運動推進基金造成	2,314	→ 750 (▲ 1,564)
緑の産業再生プロジェクト基金造成	4,290	→ 3,821 (▲ 469)

(その他の経費)		
まんが王国とっとり建国記念事業(物件費)	0	→ 688 (+ 688)
ふるさと雇用再生特別交付金事業(市町村補助以外)	885	→ 0 (▲ 885)
緊急雇用創出事業(物件費)	1,560	→ 1,283 (▲ 277)
警察財産管理費	416	→ 240 (▲ 176)
消防防災ヘリコプター運営費	354	→ 198 (▲ 156)

主な財政指標等

1 公債費負担比率（普通会計）

区 分	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
本 県	23.0	23.3	25.0	25.4	24.1	24.5	23.4	21.3	25.4	22.7	23.3
全国都道府県	19.8	19.8	19.9	19.3	19.4	18.6	19.3	21.0	21.2	21.7	—

注) 公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいう。

2 経常収支比率（普通会計）

区 分	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
本 県	82.8	83.4	89.0	91.5	92.8	94.7	90.6	91.9	86.5	88.8	89.4
全国都道府県	93.5	90.8	92.5	92.6	92.6	94.7	93.9	95.2	90.9	93.9	—

注) 経常収支比率とは、歳出総額の中の経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合をいう。

3 財政力指数

区 分	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
本 県	0.22	0.23	0.23	0.24	0.26	0.27	0.27	0.27	0.26	0.26	0.24
全国都道府県	0.41	0.41	0.41	0.43	0.46	0.50	0.52	0.52	0.49	0.47	—

注) 財政力指数とは、地方公共団体の財政力の強弱を表す指標であり、基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合の過去3カ年の平均値をいう。

県庁基幹業務（財務会計、給与、税務）の抜本的な業務改善に向けた検討状況について

平成25年8月21日
行財政改革局業務効率推進課

1 検討の経緯

- 工程表、サマーレビュー、事業棚卸しによる事務事業の内部・外部からの点検に加え、平成22年度からトヨタ方式を参考にした鳥取県版カイゼン活動に全所属で取り組むことにより、業務の効率化と歳出削減を推進してきた。
- このカイゼン活動の流れの中で、平成24年4月からは、一層の業務の効率化を進めるため、多くの職員が関わり、全庁的に大きな改善効果が期待できる三つの基幹業務（財務会計・税務・給与）について、制度の見直しや電算システムの再構築も視野に、抜本的な業務改善に向けて「県庁基幹業務刷新プロジェクト」を進めてきたところである。
 - ・平成24年度は各業務に精通した職員で構成するワーキンググループを設け、業務全体についてフロー図を活用した業務分析を実施し、各業務の現時点で考え得る最良の姿を検討した。

2 刷新プロジェクトの中間検討結果（平成25年7月末現在）

区 分		具 体 例	作業時間の削減効果
すぐに実施するもの	通知の改正などによる	◇法令に定めのない会計管理者への流用通知廃止（財務会計） ◇契約伺と収入調定伺の同時処理による効率化（財務会計） ◇源泉徴収票への公印押印廃止（給与）等	約 5,600 時間/年
2年以内に実施できるもの	規則改正や組織改正などによる	◇本庁と出先機関の物品購入事務手続きを統一するなど、処理手順を簡素・効率化（財務会計） ◇自動車税納税通知書の発送作業を外部委託（税務）等	約 18,000 時間/年
数年後に実施できるもの	新電算システムの導入による	◇財務会計システムと予算要求DBを連携させ、事業別決算が可能となるよう随時情報付加及び決算資料など各種資料を自動作成（財務会計） ◇滞納情報の電子化の推進による各種催告文書の自動作成など、滞納整理業務の効率化・迅速化（税務） ◇給与システムと勤怠管理システムの連携などによる集計業務等の省力化（給与） ◇任命権者を越えた給与システムの共通化（給与）等	約 63,000 時間/年

⇒ 平成25年度は検討結果等をもとに取り組み可能なことから順次実施しており、併せて三つの基幹業務に関する新電算システム導入も視野に、最終的な検討を進めているところである。

3 今後の進め方について

- 新電算システムについては、随時、議会にも報告しご意見をいただきながら、予算化も含めて、さらに詳細な検討を進める。

<参考：新電算システム導入検討の背景>

- ・刷新プロジェクトでの検討結果で、一層の業務の効率化が可能との見込みが示されたこと。
- ・マイナンバー制度への対応で、現電算システムの改修が必要となること。
- ・現電算システムは、導入後20年程度経過し、陳腐化・老朽化していること。

（現システム導入時期：財務会計システムH2年、税務システムH2年、給与システムH5年）

関西における企業の人材確保支援等について

平成25年8月21日
関 西 本 部

県内企業の人材確保は、産業活性化に不可欠であり、県進出企業を含む県内産業界の人材確保を支援するため、Uターン就職支援を主目的とする協定を締結した龍谷大学と連携した取組みと、公益財団法人ふるさと鳥取県定住機構関西駐在の定住促進・田舎暮らしの各コーディネーターと連携したUターン就職や移住定住の支援を行っていく。

1 龍谷大学との主な連携事業

(1) とっとりWorkWork (ワクワク) バスツアー

関西圏の県出身学生が、鳥取の若手経営者との意見交換や企業視察等を行うことで、将来の自らの就職意識を高めたり、県内の産業、企業情勢についての知識や理解を深めることで、鳥取県内のUターン就職の促進を図る。

①日 時：9月13日(金)

②募集人員：40名程度

③内 容

- ・鳥取の若手経営者 (cafe SOURCE 代表 山根 大樹 氏) とのランチ交流会
 - ・鳥取県の企業 (ダイヤモンド電機 (株) 鳥取工場、ヤマトコンタクトサービス (株) 鳥取インテリジェントコンタクトセンター) 見学
 - ・とっとり若者仕事ぶらざの見学
- ※学生の皆様は京都駅発着のバス及び鳥取からの現地参加

(2) 鳥取県・龍谷大学連携講座

鳥取の歴史等をテーマとした公開講座 (定員：各70名) を次のとおり開催する。

日 時	場 所	テ ー マ ・ 講 師
10月 5日 (土)	龍谷大学大阪 梅田キャンパス	環日本海交流の歴史と鳥取県 村岡 倫 氏 龍谷大学文学部教授
10月12日 (土)		因幡の白兔 坂元 義種 氏 京都府立大学名誉教授 (元龍谷大学文学部教授)
10月19日 (土)		鳥取城をめぐる織田VS毛利の戦い 岡村 吉彦 氏 鳥取県公文書館県史編さん室長
11月 2日 (土)		青谷上寺地遺跡から読み解く弥生時代の鳥取県 君島 俊行 氏 鳥取県埋蔵文化財センター 青谷上寺地遺跡調査担当係長

2 公益財団法人 ふるさと鳥取県定住機構との主な連携事業

(1) Uターン就職支援

- ・鳥取県Uターン就職準備ゼミ in 大阪 (11月、場所：大阪市内)
- ・とっとり・しまね企業ガイダンス (12月、大阪市内)
- ・鳥取 I J Uターン B I G 相談会 i n 大阪 (2月、場所：大阪市内)

(2) 移住定住支援

定住機構の関西駐在田舎暮らしコーディネーターを、今年度から1名増員して2名体制とし、関西の企業に勤める方が退職後に県内移住していただくよう働きかけを行っている。

- ・**新** 平日ナイター相談会 (第1回目を8月20日に実施、月1回程度)
- ・鳥取来楽暮カフェ (9月、10、12、2月 場所：大阪市内)
- ・関西発鳥取暮らし体験ツアー (11、12月 場所：県内)
- ・鳥取 I J Uターン B I G 相談会 i n 大阪 (2月 場所：大阪市内)

あべのハルカス近鉄本店と連携した本県の情報発信について

平成25年8月21日
関 西 本 部

平成25年6月13日にタワー館等一部開業したあべのハルカス近鉄本店において、年間を通じて月1回以上を目処に情報発信等を行い、継続的で効果的なPRを行いながら、本県特産品の消費拡大、宿泊客数・観光客数（流動人口）の増加を図っている。

1 概要

本県特産品の消費拡大の観点で、とっとりふるさと大使である飯田社長の好意により、食品売場に「鳥取特集コーナー」を設置し、本県特産品の販売を行う（開業時唯一の地域特集コーナー）等、販促・PRを実施する。

また、宿泊客数・観光客数の増加の観点で、街ステーションにおいて、早朝・夜間など宿泊を伴わないと経験できないことや「グリーンウェイブ」や「まんが王国とっとり」等鳥取でしか経験できないことを中心にPRを実施する。

2 実施内容

(1) 実施済

項目	場所等	期間等
鳥取県産すいかの試食販売	食品売場	7月6日・7日
おまちかね現地視察	国府町	7月26日
鳥取県産品プレゼント企画	レストラン7	8月1日～7日 約350名
因州和紙折り紙を通じた本県のPR	街ステーション	8月5日 約30名
グループ社員向けカタログ掲載	—	8月1日～31日 8品



すいかの
試食販売
(B2 食品売場)



因州和紙折り紙
(7F 街ステーション)

「街ステーション」とは
百貨店初の試みとして設置
された、市民活動団体による
コミュニティ活動スペース

(2) 実施中・今後実施予定のもの

項目	場所	期間等
「鳥取特集コーナー」の試食販売	食品売場	8月29日～9月4日 9社25品目
「鳥取特集コーナー」と連動したPR	街ステーション	9月1日
「全国都市緑化とっとりフェア」のPR	街ステーション	9月22日
おまちかね収穫祭	国府町	10月
弓浜緋の体験を通じた本県のPR	街ステーション	10月下旬
街ステーションを活用したPR	街ステーション	11月～ 5回
旬の時期の食材を活用した食育の実施	キッチンスタジオ	11月～ 3回
お歳暮用冊子掲載売込み	—	実施中

3 あべのハルカス現況〔開店1ヵ月後〕

来店者数 約290万人（前年比2.4倍）、売上高 約100億円（前年比1.6倍）

4 あべのハルカス今後の予定

平成25年10月ごろ あべのハルカス近鉄本店 ウイング館部分開業
平成26年春 あべのハルカスグランドオープン（全館開業）

関西圏における新たな情報発信について

平成25年8月21日

関 西 本 部

本県の観光客誘致にとって非常に大きな商圏である関西圏において本県の認知度や好感度向上ならびに誘客促進を図るため、「鳥取自動車道の全線開通」という機会を活用し、下記の事業の実施により、本県への観光機会の創出と観光地での訪問先プラスワンにつなげる展開を行います。

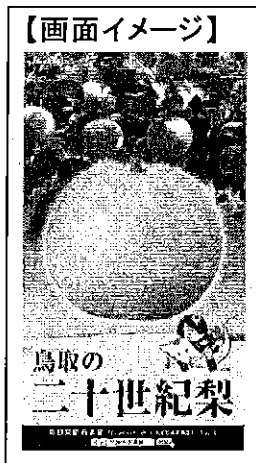
記

1 スマートフォンを活用したスタンプラリー「スマホで鳥取ぐるぐるーんラリー」



- 期 間 平成25年9月1日(日)
～平成26年2月28日(金)
 - ドメイン <http://www.tottori-rally.jp>
 - 対応端末 iPhone4・5、iPad3、Android2.6・4.0
(位置情報が取得できる端末)
 - リーポイント 9月にスタートする2コースのうち、グリーンウェイブコースの例(湖山池、とっとり花回廊、燕趙園、砂の美術館)
- ※ ラリーポイントは、今後各市町村の協力を得ながら毎月1コースずつ充実させます。(最終的に7コース設定)
※ チェックポイントに着くと画面上でスタンプを押すことができ、スタンプを3つ以上集めるとプレゼントに応募することができるものです。

2 大阪駅中央南地下に新設されるデジタルサイネージへの広告掲出



- 掲出場所 JR大阪駅中央南地下(新設)
 - 媒体概要 70インチ(縦型)、10面
 - 掲出期間 平成25年9月2日(月)～15日(日)
午前6時から午前0時までの18時間
 - 掲出内容 ①鳥取の二十世紀梨(左のイメージ参照)
②今年の秋は近くなった鳥取県へ
大阪⇄鳥取 2時間30分に
③第30回全国都市緑化とっとりフェア
“水と緑のオアシスとっとり2013”
- ※ ①～③の内容が5秒ごとに切り替わります。

3 郵便局で配布される現金封筒への広告掲載



- 製作内容 10,000部
(通常の広告欄(下部)のみでなく、地域振興の観点から封筒の上部にも画像(観光地等)を入れることが可能なため、夏の鳥取をイメージする画像として、国立公園指定50周年を迎えた山陰海岸の代表的景勝地「浦富海岸」をメインビジュアルにデザイン)
- 配分局 東成中本郵便局(大阪市東成区東中本)及び西宮北口郵便局(兵庫県西宮市北口町)ほか西宮市内14局
- その他 8月8日(木)から設置・配布

→ 通常の広告欄

二十世紀梨の初販にかかるPR事業について

平成25年8月21日
関西本部

関西本部ではJA全農とっとり等の関係機関と連携して、関西で旬の二十世紀梨の販売を促進するため、試食宣伝活動や食育等を実施します。

記

1 百貨店における二十世紀梨の販売促進

(1) 新 ジェイアール京都伊勢丹 (主催: 県)

- ・日程 8月30日(金)から9月1日(日)まで
- ・内容 鳥取フェア(8月28日(水)から9月3日(火)まで)にあわせて、二十世紀梨の試食販売を実施

(2) 新 阪急百貨店うめだ本店 (主催: 大阪中央青果(株)、JA全農とっとり、県)

- ・日程 1回目: 8月26日(月)、2回目: 8月28日(水)から8月30日(金)
- ・内容 二十世紀梨の試食販売を実施
(1回目: (B2) 青果売場、2回目: (B1) スイーツ売場センターコート)

(3) 新 あべのハルカス近鉄本店 (主催: 県)

- ・日程 8月31日(土)、9月1日(日)
- ・内容 鳥取特集コーナーの試食販売(8月29日(木)から9月4日(水)まで)にあわせて、二十世紀梨の試食販売を実施(B2 青果売場)

2 その他、二十世紀梨販売PR・食育等の計画

(1) 二十世紀梨初販売式 (主催: JA全農とっとり)

- ・日程 8月26日(月)午前8時30分から午前9時まで
- ・場所 大阪市中央卸売市場本場(大阪市福島区野田)
- ・内容 露地二十世紀梨の初販売式を開催
(関係者あいさつ、二十世紀梨大使による二十世紀梨PR、試食ほか)

(2) 阪急オアシスでの産直販売 (主催: JA鳥取中央)

- ・日程 9月5日(木)〔南千里店〕、12日(木)・13日(金)〔箕面店〕
9月15日(日)〔日生中央店〕
- ・場所 阪急オアシス箕面店、南千里店、日生中央店
- ・内容 JA鳥取中央による産直販売(二十世紀梨などの農産物、加工品等の販売)

(3) ピーコックストア千里中央店での販売促進 (主催: 県)

- ・日程 9月20日(金)〔予定〕
- ・場所 ピーコックストア千里中央店(大阪府豊中市新千里東町)
- ・内容 鳥取県フェアにあわせて、二十世紀梨の試食販売を実施
- ・その他 新品種(優秋: 9月上旬、秋甘泉9月下旬)のモニター販売を予定

(4) 毎日放送「ちちんぷいぷい」番組での宣伝及び視聴者プレゼント (主催: 県)

- ・日時 9月5日(木)午後3時30分頃
- ・場所 毎日放送
- ・内容 二十世紀梨の宣伝及び二十世紀梨の視聴者プレゼント

(5) 二十世紀梨の食育 (主催: 大果大阪青果(株))

- ・日時 9月6日(金)午前10時から11時30分まで
- ・場所 西野田幼稚園(大阪市福島区吉野)
- ・内容 西野田幼稚園児及び保護者への二十世紀梨の食育

(6) その他

- ・鳥取ゆかりの店等へ二十世紀梨ポスターを提供
- ・JA全農とっとりPRサポーターによる量販店等での試食販売の実施
(百貨店、スーパー等約20店舗で試食販売を予定)



名古屋における「とっとりグリーンウェイブ」の発信等について

平成25年8月21日
名古屋代表部

第30回全国都市緑化とっとりフェアの開幕を控え、名古屋において9月に集中的に各種媒体を活用して「とっとりグリーンウェイブ」及び鳥取県の秋の魅力を発信します。

1 鳥取県の魅力を紹介するテレビ番組放送

名古屋では初めての取り組みとして、テレビ番組で鳥取県の魅力を紹介します。

- ①番組名 「トコトン!サタデー」 (テレビ愛知が放送する情報番組)
- ②放送時間 9月7日(土)及び14日(土)の2回、12:30~13:00内で15分程度ずつ(予定)
- ③出演者 司会:杉浦太陽、テレビ愛知アナウンサー
- ④内容 「第30回全国都市緑化とっとりフェア」を中心にグルメ、観光地など見所を鳥取ロケして紹介。



2 名古屋駅コンコース等でのPR

名古屋駅他のJR駅にポスターを集中掲出し、鳥取県や第30回全国都市緑化とっとりフェアをPRします。

- ①掲出場所 名古屋駅コンコース(新幹線口から名古屋タカシマヤ前まで)及び主要JR駅
- ②掲出期間 9月17日(火)~23日(月祝)
- ③掲出内容 鳥取県及び緑化フェアを紹介する連貼り用B1サイズポスターを制作し、名古屋駅コンコースに25枚、その他東海地区主要JR駅に約20枚提出します。
- ④参考 名古屋駅は、JR東海道新幹線・東海道本線・中央本線・関西本線。他に名鉄本線、近鉄線、地下鉄線が乗り入れており、中京圏最大のターミナル

3 マスコミ、旅行雑誌での「グリーンウェイブと鳥取旅」PR

- (1)「秋びあ東海版」(発行:びあ、7万部)8月22日発行(8ページ特集カラー)
掲載内容:鳥取県の秋の魅力(温泉、グルメ)及び「緑化フェア」の見所を紹介。特集8ページの抜き刷り版1万部も制作し、高速道路のサービスエリア及び各イベント等で配布します。
- (2)「中日ショッパー」(発行:中日新聞社、69万部)9月19日号(全8段カラー)
掲載内容:「第30回全国都市緑化とっとりフェア」をメインに秋の鳥取旅を紹介します。

びあ特集表紙



4 イベント会場でのPR

(1)「ふるさと全国県人会まつり2013」でのPR

東海地区の各県人会が集う祭りに東海鳥取県人会と鳥取県が一体となって参加し、鳥取県をPRします。

- ①日時等 9月7日(土)~8日(日) 久屋大通公園(名古屋市中区)
- ②内容 鳥取県ブースでグリーンウェイブをPR。特産品販売及びじゃんしゃん傘踊りを披露。
- ③来場者数 約15万人(昨年実績)
- ④主催 全国県人会東海地区連絡協議会、読売新聞社

(2)ショッピングセンターでの鳥取県PR

- ①8月11日(日)アピタ知立店
- ②9月22日(日)イオンモール名古屋港店